



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

5月1日

第196号(2022年)

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

本土復帰から50年

沖縄の置かれた現状と未来に向けて

5月15日、沖縄は本土復帰から50年の節目を迎える。戦争末期には本土決戦のための時間稼ぎの捨て石にされ、本土復帰から50年を経た今も、日本の総面積の0.6%にすぎない沖縄に在日米軍施設の70%が集中するという異常な状態が続いている。沖縄の置かれた現状、未来の展望について二人の識者に伺った。

参議院議員 伊波 洋一



措置により追認されてきました。日本政府は返還一年前の一九七七年二月に「公用地暫定使用法」を制定して五年間の強制使用を強行し、さらに「地籍明確化法」で強制使用を五年延長しました。その後も、一九八二年以降は「駐留軍用地特措法」を沖縄県に適用し、収用委員会

の裁決で強制使用を続けました。しかし、一九九五年九月に三人の米海兵隊員による少女拉致暴行事件が起り、県民の怒りが爆発しました。大田昌秀沖縄県知事(当時)が駐留軍用地特措法の代理署名を拒否し、米軍占領下の米軍による土地強奪を正当化することができなくなり、土地使用の権原が喪失する状況が生じました。これに対して政府は、一九九七年四月、収用委員会の裁決が出ない場合は暫定使用できない場合は暫定使用できないように駐留軍用地特

措法を改悪しました。このように、沖縄の米軍基地に不都合なことや、米軍の活動に都合が悪い場合は、日本政府は立法により、沖縄県民の方を抑え付けてきました。その結果、今日に至るも国土の〇・六%にすぎない

日本の平和、沖縄の尊厳にかけて

六月二日公示、七月一日投開票と言われる参院選まで三ヶ月となりました。去る三月六日、「オール沖縄」の構成団体は、「イハ洋一」を来たる参院選で擁立することを確認しました。参院選が終われば、自民党政権は最長三年間は国政選挙を意

識せず、国民の支持を得られそうもない憲法改悪や敵基地攻撃能力など、「戦争ができる国づくり」をさらに強硬に進めると言われています。また、辺野古新基地建設や南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備強化など、「沖縄を再び戦場にする」よ

うな戦争準備もこれまでに進められかねないと危惧しています。日本の平和、沖縄の尊厳にかけて、参院選は極めて重要な選挙となります。

三月六日の会合で、私は以下のような発言を行いました。

「…あらためて、私の方から、来たる七月参院選への出馬の決意を表明させていただきます。ご支持とご支援の要請をさせていただきます」と思

います。

私は、二〇一六年七月の参院選に立候補させていただき、皆様ならびに多くの県民・市民の力



沖縄県民の怒りが爆発 県民総決起大会(1995年)

強いご支持とご支援のもとで当選することができました。今日までのご支援に、心から感謝申し上げます。

当選の翌日から東村高江では、オスプレイ(着陸帯)の工事が強行的に着手され、県外の機動隊や自衛隊の輸送ヘリなども動員されて、今日の世

界自然遺産に連なる希少種の宝庫である山原やんばる(の自然破壊が始まりました。その後、二〇一七年四月には、辺野古新基地建設でも辺野古沿岸での埋立て護岸工事が着手され、一八年二月には埋立て土砂投入が開始されました。

その最中、二〇一八年八月に翁長雄志前知事は、病魔に侵されながら命を削ぎ、二〇二五年の『辺野古埋立て承認の取消』に続く『辺野古埋立て承認撤回』の手続きを開始し、翁長前知事の逝去後に、富川・謝花(じょうが・せがな)両副知事の

もとで埋立承認を撤回しました。

直後の九月三〇日に行なわれた沖縄県知事選挙では、オール沖縄で玉城

デニー知事を誕生させることができました。

玉城デニー知事は、誰一人取り残さない社会の実現を掲げて、様々な課題の解決に向けて取り組む中で、沖縄が抱える基地問題においても、県民投票で七〇%以上の県民が

辺野古新基地建設に反対していることを内外に明らかにし、現在開会中の沖縄県議会の所信表明でも、建白書の精神に基づき、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めるこ

と、ならびに、辺野古新基地建設に反対する決意を表明しています。

今年の九月には、玉城デニー知事の二期目に向けた選挙が控えており、私は今回の七月の参院選選挙を、九月の県知事選挙につなぐ重要な選挙と位置付けています。

これまでの六年間は、主に、米軍基地問題と南西諸島の基地建設がもたらす問題を重視して取り組んできました。次の

六年間では、新型コロナウイルス感染症で痛んだ観光産業を含む県内産業の再建と振興に取り組むとともに、島嶼県である

沖縄県全体の第一次産業の農林水産業の振興から、第二次、第三次産業までの産業振興、離島を含む医療体制の充実、子育て環境の整備と、県内への薬学部設置などの教育

体制の充実、子ども貧困対策の実現、高齢者も住み続けられる医療・介護体制の整備、鉄軌道を含む公共交通の整備等に取り組んでいきたいと考えています。

翁長前知事が掲げた『誇りある豊かな沖縄』を目指し、誰一人取り残さない『新時代沖縄』に取り組み玉城デニー県政を支えていく決意です。

来たる七月参院選の必勝に向け、ご出席の各政党並びに、県議会与党各会派の皆さまのご支持とご支援を心からお願ひ申し上げます。

負けるわけにはいかない

負けるわけにはいかない

発言でも触れましたが、沖縄県におけるコロナによる経済的打撃は、本土からは想像を絶するよう

な深刻なものとなっております。不況期には政権・与党によるバラマキを頼りたくなるのが有権者の

心情であり、特に沖縄では、その傾向が見られます。自公政権が全力で向かってくる参院選は、厳しい選挙となることが予想されます。しかし、負けるわけにはいきません。全国

の心ある皆様、これまで以上のご支援・指導をお願い申し上げます。

季節折々

「コロナ」の恐さ

4月9日の昼前、食料品の買出しに出ていた私に次女から一本の電話が掛かってきました。「昨日に遊んでいた友達から「コロナの陽性反応が出たからこめんね」と、いま電話があった。自分も喉が痛く、体温を計ったら37.5℃あった」との事でした。「部屋から出るな」と伝え、すぐに除菌剤と紙食器類を購入しに向かいま

した。翌日、PCR検査を受けた結果、「陽性反応」でした。

9日の午後から2階の自室に次女を隔離。2階のトイレを次女専用とし、使用後はトイレ・廊下の除菌を行ないました。風呂も最後にして、入浴後には浴場・脱衣所・廊下等々を、感染に注意して妻と清掃・除菌を行ないました。

その後、12日ぐらいからは妻が、微熱・平熱と交互に変化し、喉も少し痛いと言っていました。少し様子を見ていましたが咳も出だしたので、14日に病院で検査を行なうと、まさかの陽性反応でした。「これだけ用心しても感染するんだ」とコロナウィルスの感染力の恐さを実感しました。

また、妹2人の中でも、感染を持ち込んだ姉に対し、母への感染と、自分達が登校出来なくなったことや、自宅待機が長くなる事などからストレスも溜まり、感情的な思考になってしま

う事もあり、別の意味の恐さも感じました。

私自身、感染者と家事と感染者の世話を子供に託さなければならな

「南西」諸島を決して戦場にさせてはならない

「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」共同代表 山城博治

「復帰」50年の沖縄 どう立ち向かうべきか

沖縄は今年、1972年の「沖縄返還」から50年の節目を迎える。この50年渴望した『軍隊のない平和な島』の願いは実現されず、巨大な米軍基地は居座り続ける。それどころか政府は「辺野古新基地建設反対」の圧倒的民意を、政府に付度し続ける司法制度と警察権力を用いて抑えつけ、建設を強行している。さらに凄まじいのは「尖閣有事」「台湾有事」「中国脅威」論をばらまいて、これまで

軍隊のなかった島々、さらには鹿児島県の奄美大島、馬毛島に至る「南西」諸島と総称される島々に自衛隊基地を建設、開所させ、対中国包囲網を急ピッチに進めている。あたかも海洋に浮かぶ不沈空母群のように。

沖縄が戦争終了後から27年間米軍による直接統治下におかれ、その中で立ち上げられた「祖国復帰」「本土復帰」運動に込められた「平和で人間らしい暮らしの実現」

の願いが、よりによって当の日本政府からかくも見事に打ち砕かれ、逆に新たな戦争の時代を強要されるとは悪夢という他はない。

燃え上がる怒りで

しかしながらこの冷酷な政府の沖縄施策は、「県民の声を聞かない自民党が悪い」の一言で片づけられる問題ではない。そもそも明治維新から永遠と朝鮮半島・中国大陸への軍事侵攻を繰り返して、1945年の敗戦後は米軍の傘に隠れてアジア各国に凄惨な爪痕を刻んだ戦争責任を回避、「高度経済成長」を謳歌した日本保守政治を、何の検証もせず、何の警戒心も持たず、単純に「祖国」と呼んで幻想化した沖縄大衆運動の稚拙さと限界がもたらした結果でもあることを、50年の節目にあらためて身を切る痛苦を感じながら振り返っている。なぜ米軍に対するのと同様に日本政府・自衛隊に対しても毅然と反対の声を上げないのか。忸怩たる思いを禁じ得ない。しかしながら一方で、沖縄をして戦前まで「大日本

出され、戦争の防波堤に生贄のように差し出される屈辱に対して、燃え上がる怒りで主体的に立ち向かう土壌くらいはあったのではないかと悔やまれている。

沖縄人の自我確立を

中山泰秀防衛副大臣(当時)は昨年6月29日、中国を警戒する講演の中で、「沖縄県民は中国の脅威が迫っている」事態を覚醒せよ」と発言、現下進められている南西諸島の軍事基地建設と対中国戦争への県民協力・参加を求めた。発言自体、県民を冒涇する許しがたい暴論と糾弾されなければならぬが、ここでは政府閣僚や日本の軍部(自衛隊)が沖縄を再び戦場に差し出すことを隠そうともしていないことを県民は「覚醒」しなければならぬ。沖縄は日本政府から又もや食い物にされようとしている。今こそ沖縄人(うちなーんちゅ)としての自我を確立し沖縄戦場化をくい止めよう。

対外脅威を煽り軍拡を進める政府自民党に抗して

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は明らかに侵略戦争であり、ロシア・プーチン大統領に正義はない。一刻も早く停戦・撤収を図るべきだ。そうでない

くこのまま戦線を拡大し戦闘を続けられれば、NATO(北大西洋条約機構)諸国の軍事支援は層強化され、戦線はいよいよ泥沼化する。そうでない

ばこそ米国を盟主とするNATO諸国はウクライナへの軍事支援一辺倒の政策をあらため、真剣にこの恐るべき悲劇を収束させる努力、すなわちロシア・ウクライナの和平交渉を仲介しなくてはならない。プーチン大統領はウクライナのNATO加盟の断念と中立化を求めている。折り合えない条件ではないはずだ。バイデン大統領は最大級の言辞でプーチン批判を繰り返している。しかしそれはこの戦争を収める方向に働かず、まさにその逆、戦争拡大を煽っているに等しい。それだけでなく世界中を憎悪で包み、際限のない軍拡へと引き込んでいる。日本の自民党政権などその典型で、その言動が新たな脅威を生みかねない。

突出する軍拡議論

安倍元首相をはじめとする自民党のタカ派有力議員の妄言とも言える暴言が乱発されている。第二次安倍内閣誕生以来、その後の自民党政権は、対中国敵視政策を強めてきた。当初は「尖閣防衛」「離島奪還作戦」を強調した。そして2020年に米国でバイデン政権が誕生して中国を最大の脅威と位置付け、中東におけるテロとの戦いから戦略転換するや日本政府は雪崩を打つかのように追随。南西諸島における自

【山城博治氏 プロフィール】政治活動家。前沖縄平和運動センター議長。1952年 沖縄県具志川市現るま市(生まれ)。法政大学社会学部卒業後、沖縄県庁に入庁。駐留軍従業員対策事業、不発弾対策事業、税務などを担当。2008年 沖縄県庁を退職。2004年より沖縄平和運動センター事務局長。2013年から同議長として、辺野古新基地や東村高江ヘリパッドの建設反対運動などに取り組み、反戦平和運動をけん引してきた。2021年議長職を退任。現在は「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」共同代表として反戦平和を発信し続けている。



衛隊基地建設に二層拍車がかかる。そして今年2月24日に惹起したロシア軍のウクライナ侵攻を格好の口実に怒濤の軍拡に乗り出そうとしている。先陣を切る安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事」「敵の中枢攻撃能力保有」「核の共同管理」とする突出する軍拡議論がいさめられるのではなく、政権中枢をもその路線に引きずり込んでいく昨今の動きは極めて危険だと言わねばならない。岸田首相は総裁選挙の際から「敵基地攻撃能力の保有」について言及して、首相就任後は射程1000km以上の長距離ミサイルの研究開発にゴーサインを出した。そしてまた安倍元首相らの要請に応

えるように防衛費の大幅増、6兆円当初予算編成に内閣を挙げて取組む姿勢を見せている。歯止めなき軍拡。安倍元首相は憲法の縛りを「理想主義」と蹴して顧みようともしない。いよいよ安倍元首相は持論である「戦後レジームの解体」の仕上げに掛かるうとしているかのようだ。幾百万の尊い犠牲の上に築かれた日本国憲法の平和を求める精神が投げ捨てられ、憲法9条が無きものにされようとしている。この夏に実施される参議院議員選挙こそ最後の攻防戦になることは必至な情勢だ。全国の仲間の総決起でこの濁流となつて溢れ出す改憲・軍国家への道を止めよう。

沖縄の闘い

政府の無謀な対中国戦略によって沖縄が再び戦場にされようとしている。そのことを何として止めなくてはならない。日本の政治状況、人々の

私たちは去る1月、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」を立上げ全県全国に発信した。連帯を強化していきたい。



沖縄は「鉄の暴風」とも言われる激しい空襲や艦砲射撃にさらされた

急載
緊連

参院選勝利で平和憲法を守り抜こう 元衆議院議員 服部良一

照屋寛徳先生逝去

まず本論に入る前に、存在の重さを感じた。

残念なお知らせである。先生に初めてお会いしたのは35年前にさかのぼる。大正区で沖縄の青年たちと、照屋先生を講師として講演集会を企画した時である。弁護士で県議に立候補されるころだった。私は政治の場でも個人的にも本当にお世話になり、喪失感はこの上なく大きいものがある。4月18日の葬儀には2000人が参列。高速道路の出口が渋滞し、一般焼香に2時間もかかる光景に、あらためて先生の



衆院予算委で質問する照屋寛徳氏(2010年)

のだが、2007年参院選大阪選挙区で初めて国政選挙に立候補の話が出た時は、今から自宅に説得に行くと言われて面食らったこともあった。山内徳信参議院議員の秘書になる時、2009年衆院選に立候補の時、失職した後も全国連合の常任幹事を続けるか迷った時など、節目節目に決まっていた。先生は強い押しがあった。人生の恩人である。韓国との交流の旅も懐かしく思い出される。

照屋先生はサイパンの捕虜収容所で生まれ、「捕虜の子」が口癖であった。また「ウチナーの未来は、ウチナンチュが決める」と辺野古の基地建設の反対運動の先頭に。最近「京大の琉球遺骨返還訴訟」で原告に名を連ねるなど、その時の記者の「やり残したことは？」の質問に對しては、「日米地位協定の改定」と言われたことも印象に新しい。私も長年照屋先生の側で活動させて頂いたものの一人として、沖縄2区で後継者として当選した新垣クニオ(党副党首)議員とともに先生の思いをしつかり繋いで頑張っていきたい。

参院選、いよいよ憲法決戦か！

7月10日投開票と言われる参院選まであとわずか2か月に迫っている。今回の争点はまずコロナ禍からの生活再建であり、一方でウクライナ戦争が続いている中、どうすれば日本やアジアの平和が保てるのか関心が高まっている。平和憲法を守るのか改憲に踏み込むのか、今が大きな分岐点になるのは明らかだ。

この間、安倍元首相や日本維新の会などから、極めて無責任な暴論が続いている。その第一が日本の国是とされてきた非核三原則を変え、米国の核を配備し米国と運用を共有していく「核共有」「核シェアリング」論である。岸田政権は即座に否定はしたものの、世論調査で50%以上が検討することを認める反応が出ていることに大きな危機感を感じる。

プーチン大統領がウクライナ侵攻で核兵器の使用をちらつかした。言語道断であり、世界は国連での核兵器禁止条約の成立によって、核兵器を使えない使わない兵器として核兵器廃絶を求める努力が続いているのだ。今までも日本でも核持ち込み疑惑など非核三原則を空洞化する動きもあったが、非核三原則を変えるようなことは絶対にあってはならない。

用をちらつかした。言語道断であり、世界は国連での核兵器禁止条約の成立によって、核兵器を使えない使わない兵器として核兵器廃絶を求める努力が続いているのだ。今までも日本でも核持ち込み疑惑など非核三原則を空洞化する動きもあったが、非核三原則を変えるようなことは絶対にあってはならない。

敵基地攻撃能力の保持の議論も極めて問題だ。そのために自民党の安保調査会は防衛費を5年以内にGDP比2%以上とする提言をまとめた。戦後歴代の政権が防衛費をGDPの1%を上限としてきたわけであるが、昨年は補正分を合算すると6兆円越え、1.2%にまで達している。2%という10兆円以上、国家予算の10%にも及び、福祉や生活関連予算が大幅に削減されるのは火を見るよりも明らかである。

攻撃能力対象範囲についても「相手国のミサイル基地に限定されるものではない」と「指揮統制機能」も含むとし、極めて刺激的な表現である。日本では総理官邸や防衛省を指すわけで、相手国からすれば宣戦布告、臨戦態勢とも受け取られかねない。今までは憲法9条があり、いわば攻撃対象というよりも中立国対象というよりも中立国としての位置づけと思われ、今後は明らかに日本が攻撃対象になることを誘導するものに他ならない。「敵基地攻撃」や「先制攻撃」といった議論がいかに日本の平和を、国民の生命・安全を脅かすものか、政治家が軽々に発言することではない。

岸田政権は参院選で与党の勝利で乗り切れれば、本格的に憲法改悪に踏み出すであろう。様々な見方があるが、来年23年春の統一地方選挙まではおとなしくしておいて、24年秋の総裁任期を睨んで衆院選、あるいは憲法改悪国民投票へと踏み切る可能性を指摘する識者もいる。あるいは25年衆参同時選挙の可能性もあり、いずれにしても戦後で改憲の可能性が一番高い重大な時期に差し掛かっていることは間違いない。

この参院選は平和憲法の存亡がかかっている選挙と言っているであろう。

遠心力が働く立憲野党

自公維新に対抗すべき立憲野党が、なんとともブレブレだ。国民民主党は

ヨナルセンター「連合」芳野会長の自民党すり寄りがある。もちろんそこには総理官邸や自民党麻生副総裁などの連合取り込み戦略が見え隠れしている。参院選について言えば、1人区を与党の圧勝にして政権安定にするために野党共闘を攻撃、連合も共産党とは一緒にやらないと、まさに政権や国民民主党と一体でゆすぶりをかけている。問題は野党第一党の立憲民主党がそうした動き

に引きずられていることだ。右往左往している様子が有権者に伝わり、ますます野党の勢いをそぐ結果となっている。

現在市民連合が中に入って懸命に野党共闘の再構築に努力されているが、果たしてどういう陣形におさまるか予断は許さない。1人区は1対1の対決構造に持ち込まなければ勝負にならないのは明らかだ。開き直りが必要だ。

沖縄・南西諸島を 戦場ではなく緩衝地帯に！

ウクライナ戦争から何を見るか、ここでは紙面がないので省略するが、「台湾有事」が煽られる中で、北東アジアの平和の行方は極めて重大なテーマである。

安倍元首相は21年12月1日、台湾シンクタンク主催のシンポジウムにオンライン参加し、「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と言い放った。21年年末には「台湾有事」を想定した日米

共同作戦計画の原案が見るか、ここでは紙面がないので省略するが、「台湾有事」が煽られる中で、北東アジアの平和の行方は極めて重大なテーマである。

安倍元首相は21年12月1日、台湾シンクタンク主催のシンポジウムにオンライン参加し、「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と言い放った。21年年末には「台湾有事」を想定した日米



台湾シンクタンクの招待を受けてオンラインで講演する安倍元首相



「+2」は日米共同作戦計画にゴーサインを出し、共同声明では「抑止し、必要なら応酬する」「戦略を完全に統合」と事実上の宣戦布告ととれる強い表現で、日米の「共同計画作業」についての確固とした進展を歓迎した。日本側は「敵基地攻撃能力」の保有の検討を米側に伝え、歓迎された。

台湾海峡での即発的な軍事衝突も否定できず、沖縄・南西諸島が戦場になる危険性は極めて高くなったと言わざるを得ない。日本が日米の軍事協力に突き進むのではなく、平和憲法を持つ日本だからこそやれる役割、平和外交こそが日本の政治の役割であるのは明らかだ。

河野洋平氏が雑誌「世界」の寄稿文に、「南西諸島を緩衝地域にする提案をすべき」とあり、私は全面賛成だ。政治家の無責任な言説に煽られることなく、何が日本の平和と安全にとって大切かを真剣に考えなければなら

地域アソシエーションの芽(36)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所長

本山美彦

株価資本主義を克服する途(6)

ファミリー・オフィス

ファミリー・オフィスと
そろえている。

は、豊富な資産を持つ富裕な一族の資産を預かって運用する金融組織である。運用するだけではない。遺産相続の相談はもとより、一族の子弟を教育機関に斡旋したり、就職の世話までする。当然、ファミリー・オフィスは政財界に顔の利くメンバーを

リーマン・ショックの痛い経験から、オバマ政権はドッド・フランク法を成立させた。この法は、金融機関や他の投資家たちから資金を借りて投機をするヘッジ・ファンドなどに規制の網を被せたものである。しかし、族の自己資金のみで運用するファミリー・

米国のニュース通信社「ダウ・ジョーンズ」と米国の3大テレビネットワークの一つであるNBCが協同で設立したニュース専門放送局のCNBCの報道によると、2021年時点では、世界には5千〜1万ものファミリー・オフィスがあり、

運用する資産の合計は6兆ドルと巨額である。ファミリー・オフィスが増え出したのは株価高騰が顕著になった2017年から2019年にかけてであり、この2年間で38%も増えた。スイス・ユニオン銀行の調査によれば、世界の代表的なファミリー・オフィス121社の総資産(1424億ドル)のうち、株式が29%、債券が17%、私募債が16%と価格変動の大きい商品が多く含まれるようになっている。

近年に急増した

ファミリー・オフィス

調査対象になったファミリー・オフィスの約70%は、リーマン・ショック後の金融の超緩和が欧米で広まった2000年以降に設立されている。1950年代以前から存在していたファミリー・オフィスはわずか5%程度しかない。詳しい内訳を見ると、2010年以降の設立は38%、2000〜2010年では

同内容ファミリー・オフィスの世代間の連続性からも見て取れる。創

業者の第1世代だけの組織は全体の46%、第2世代にわたるものは48%、第3世代にわたるものはわずか6%程度しかない。つまり、ファミリー・オフィスの94%はいわゆる成金組から構成されている。2017年10月20日付の『フィナンシャルタイムズ』紙は、ファミリー・オフィスは、大富豪の豪華ヨットの船室に例えた。船内はアンティークなマホガニー製の高級な家具で取り囲まれ、まるでロンドンのメイフェア地区の瀟洒な邸宅の部屋を想起させるというのである。

ここで名前を出されたメイフェアとは、ロンドンの中心部にある超高級市街地区である。西はハイド・パーク、北はオックスフォード・ストリート、東はリージェント・ストリート、南はピカデリーに囲まれたこの地区は、18世紀以降、ロンドン随一の高級住宅街として人気を集めた。メイフェアにおける「土地の自由保有権」の多くは現在でもウェストミンスター公爵が所有している。

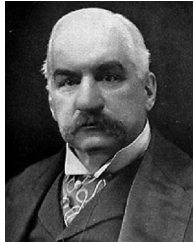


オードリー・ヘプバーン主演の映画『マイ・フェア・レディ』(1964年・アメリカ)

現在、メイフェアは商業地区になっていて、ヘッジ・ファンドが集中している地域としても知られている英国で最も高額の土地がある街とされている。余談だが、ミュージカル・

映画『マイ・フェア・レディ』の題名は、メイフェアに住む女性(メイフェア・レディ)をコックニー(ロンドンの庶民間で話される英語の一種訛りでもじったものである。

ファミリー・オフィスの出自



J・P・モルガン

この地区に本拠を置くコンサルタント会社の「アーンスト・アンド・ヤング」(EY)という会計事務所がある。世界4大会計事務所の一つである。このEYが「EYファミリー・オフィス・ガイド」を発表している。その2016年5月版でファミリー・オフィスの出自が説明されている。それによると、まず英王室、その後、貴族が自己の邸宅の執事(スチュワード)に財産管理を任せるようになった。そして、資産管理のプロになった執事が「スチュワードシップ」と呼ばれるようになった。

た。日本語では召使いの長を執事と称していて、財産管理専門家としての「スチュワードシップ」というニュアンスはない。現代風のファミリー・オフィスは19世紀のJ・P・モルガン(1837〜1913年)によって創設された「モルガン・ハウス」に始まる。1882年には、ロックフェラー一族が、自分たちの財産を維持・増やすためにファミリー・オフィスを設立した。このオフィスは現在でも機能していて、160億ドル以上の基金を運用していると言われている。

吉野建設株式会社

代表取締役 中坂 浩 國

〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四一四
電話 (078) 233-1128
FAX (078) 233-1129関連団体
を支援する会
K U

サンセイ生コンクリート株式会社

代表取締役 稲村 義 昭

〒651-1412 兵庫県西宮市山崎町下山口六五二
電話 (078) 904-3691
FAX (078) 904-1107

渡辺千賀子

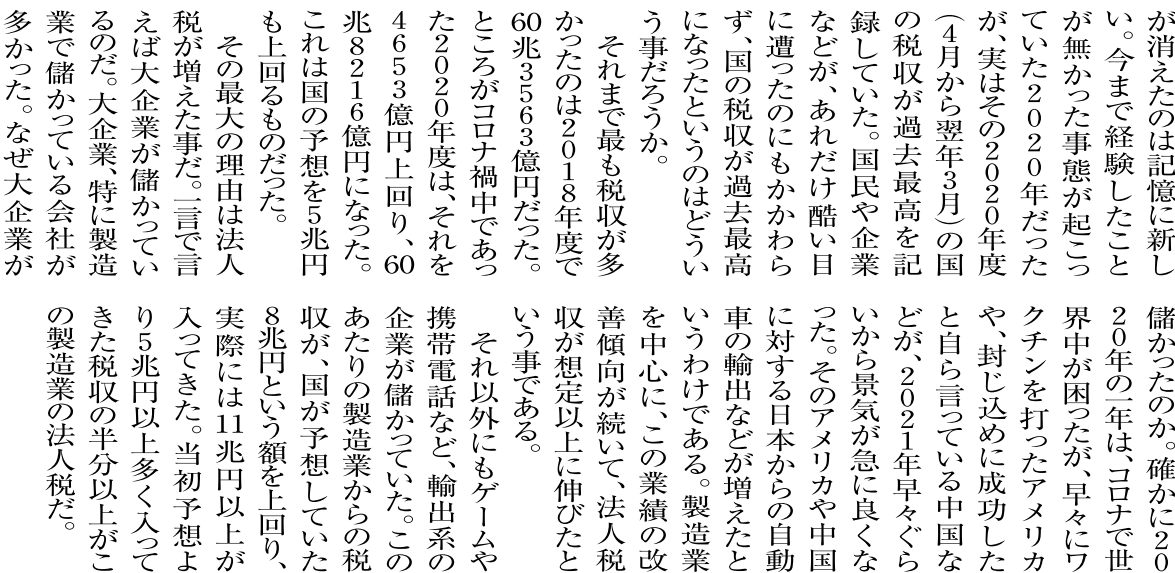
アソシエ後援会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁一六三
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁一六三
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140関西
生コン関連
経営者会

日本国内で最初のコロナウイルス感染者が確認されたのが2020年1月16日。その年の4月7日には緊急事態宣言が発令され、街中から人影



そしてもう一つ、実は消費税が過去最高に国に入ってきている。2019年10月から消費税が8%から10%になった。2019年度は下半期だけが10%に上がった税収だったが、2020年度は丸ごと10%の税収となった。消費税は消費者が払った消費税を店などの納税義務者が一旦預かり、まとめて納税する性質のものであるので、消費者が実際に店で消費税を払うのと、納税義務者が納税するまでには3カ月や半年などのタイムラグがある。そのため、消費者が2019年度に払った消費税が、実際に国に入りだすのは2020年度になってからという事になる。だから8%から10%になった税収

増は2020年度の税収
に丸々反映されたのだ。

800円が国の税収にな
う事になり、そのうちの

実は、2020年度の個人消費は前年より6%減っている。そして消費税は2%上がった。では、税収はどれぐらい増えたかという事だが、6%消費が減ったという事は、例えば今まで1000円の物を100個買った人が、1000円のを94個しか買わないという事になる。1000円の物を100個買った場合、商品代は1万円で、消費税が8%の時なら800円の消費税を払ったことになる。つまり1000円の物を100個買った人は、消費税を合わせて1万800円払

る。さて6%消費が減ったという事は、1000円の物を94個買うという事で商品代は9400円となる。これに対する消費税は10%に上がっているので、実際に消費者がお店で払うのは1万3400円となる。そのうち、納める消費税は940円となり、国に入る消費税は1400円増えている。つまり、商品の購入額は減ったが、消費税は増えたという事である。これが消費税のカラクリだ。だから消費税の落ち込みよりも、消費増税の効果の方が大きいという事が言えるわけである。

実は所得税そのものも少し増えている。これは、

個人の所得が上ったからというより、国がどんどんお札を刷ったので株が上がり、それで儲けた人の税金だ。

コロナ禍でも所得税や法人税は底堅かった（減るようで減らなかったが、その理由は、まず、雇用調整助成金のおかげで本来あるべき状態よりも労働支えたことだ。

市場の悪化が食い止められたこと。それと、株式市場が堅調だったことにより、株式譲渡益課税による税収が増えたことだ。

つまり、飲食店や宿泊・観光業がコロナの逆風を思いきり浴びる一方で、巣ごもりや在宅勤務といったライフスタイルの変化が追い風になった企業もあり、コロナ禍の影響は業種によってバラバラなのだ。それら一部の好調な企業からの法人税収が全体を支えたということだ。

法人税が増えて、消費税が増えて、所得税が増えるという、この大きな3つの税収が増えている。

法人税減と所得税減の穴埋めに

前述のとおり2018 年ということだ。

年度は、2020年度に抜かれるまで過去最高の税収だったが、それ以前の過去最高はバブル期である1990年度の60兆1000億円だった。ただし、1990年度の消費税は1990年度と2018年度の税収を比べると、2018年度では消費税が13兆円増えている。一方で所得減税があつたので所得税は約6兆円減っている。法人税も大幅に減税の負担は大きいのだ。

年度は8%に上がつて
た。つまりこの5%上
がった分が増えただけ
で、実は法人税や所得
税は減つてゐる。それ
をカバリーして余るぐ
らゐ消費税が増え、過
去最高の税収になつた
。兆円減つてゐる。つ
まり消費税で増えた1
3兆円というのは、所
得税と法人税の減税に
使われただけで

戦争には勝者も敗者も無く、後に残るのは廃墟と悲しみだけです。それに気づかない愚かな方の多いこと。戦争による唯一の被爆国だからこそ「核廃絶の訴え」に説得力があるはずで、それを「核共有」とは、どの口がそれを言うのか：



映画『棘2』各地上映会で大反響

6月4日、東京文京区民センター(東京都文京区)で、映画『棘2 独白』上映会が開催される。当日は映画上映に併せて、元昭和女子大学教授の木下武男氏の講演(論題「関生弾圧と産業別組合の再建」)も予定されている。



るなど、混迷が続く昨今、強いリーダーシップが求められている事を実感させるものであった。

これらの好評を受けて、各地で上映会が予定されるなか、東京でも3月に上映会が予定されていたが、コロナ感染拡大を受けて開催が延期となっていた。そして今回、待望の開催となる。

■6・4 東京「棘2」上映会
日付／6月4日(土) 18:30～21:00
会場／文京区民センター2A

東京都文京区本郷4丁目15-14
東京メトロ丸ノ内線・南北線
「後楽園駅」から徒歩6分

都営地下鉄三田線・大江戸線
「春日駅」から徒歩2分

JR中央・総武線
「水道橋駅」から徒歩10分

主催／6・4「棘2」上映実行委員会

【木下武男氏プロフィール】

2019年に公開された映画『棘』(ひとの痛みは己の痛み。武建二)(杉浦弘子・監督)は、徳之島出身の一人の男、武建二の半生を描いたドキュメンタリーだ。映画は全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)が企業の枠を超えた産業別労働組合運動に取り組み、企業にコンプライアンスを遵守させる活動に積極的に取り組んだがゆえに、財界と国家権力から弾圧を受けたが、それに屈せず闘い抜く関生支部の姿を映し出している。

続編の映画『棘2 独白』も昨夏に完成、各地上映会でも大反響を呼んだが、年初からのコロナウィスの再拡大を受けて、いくつかの上映会が中止あるいは延期となっていた。感染拡大が落ち着きつつある3月、富山市と高岡市で上映会が行なわれ、大好評であった。

特に富山で開催された上映会では、来場者から「武さんみたいな委員長がいてくれたらー!」という意見が多く出

【労働組合とは何か】岩波新書・2021年、など多数。



書籍紹介

『労働組合とは何か』

木下武男 著 岩波新書



日本では「古臭い」「役に立たない」といわれる労働組合。しかしそれは「本当」の姿なのか。世界を見渡せば、労働組合が現在進行形で世界を変えようとしている。この違いの原因は、日本に「本当の労働組合」が存在しないことによる。社会を創る力を備えた労働組合とはどのようなものなのか。第一人者がその歴史と機能を解説する。

日本の労働組合法では、労働組合の目的を「労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的」と規定している。また、その目的を達するための手段として団体交渉権、争議権などを定めている。確かに、労働組合とは労働条件の維持改善その他の経済的地位の向上を目的とする団体だと言われればその通りだ。

ところが本書によれば、「労働組合の目的から、労働組合とは何かを考えよう」とすると、答えが分らなくなる」と言う。また、この目的という点

の競争を規制する、これが「オースム」に他ならない」と説明する。

今日の日本社会でも、仕事を求める人は多くおり、相互に競争している。応募者が多ければ、賃金は需要と供給の関

係から低い方向に流れて行く。そこに歯止めをかけるのが最低賃金法だが、日本でも最低賃金周

辺の雇用が非常に多い。最低賃金以上の仕事を増やしていくには、労働者同士の競争の抑制が必須である。

19世紀、労働組合を研究したことで有名なウツプ夫妻は、競争を抑制する労働組合の機能は「共通規則」の設定によって実現すると説明した。賃金についての「共通規則」が設定されれば、それ以下

の賃金は許されなくなるため、労働者間の低賃金へ向かう競争は抑制される。その方法として前述の最低賃金法のような「法律」という手段も

あるが、労働組合は「集合取引」の方法によって、競争を抑制する。そして、「これこそが労働者間競争を規制する方法の中心的な位置を占めている」と言う。

例えば介護といった特定の業種で、職種別の最低賃金を〇〇円と労働組合が業界団体と交渉して決めたとする。こうすれば、介護をした人

が労働市場に多くいたとしても、〇〇円以下に下がっていく事はない。これを実現するためには前提

がある。その業界のほとんどの労働者が組合に入っており、業界団体と交渉しなければ、抜け駆けが発生してしまうからだ。

ゆえに、労働組合は同じ業種や同じ職種でまとまって交渉する必要がある。いずれにせよ、労働組合の目的は労働条件の維持改善であり、その「機能」は「共通規則」に基づく労働者間競争の規制であり、その最も重要な

設定されているのが、労働者間の競争に巻き込まれる事になる。例えば、A社の賃金が1000円で、B社の企業が900円だとする。そうすると、B社は、より安

く製品を提供する事ができて市場で有利に立つ事ができる。すると、A社の企業の労働者も、会社に協力して900円に引き下げる事に同意せざるを得なくなってしまう。

つまり、「共通規則」が企業の中に留まっている事で、ほとんど無効になってしまうのである。そうすると、企業内組合もどんな企業の利害と癒着していき、その交渉能力が無くなっていく事になる。結局、企業に閉ざされた交渉の方法が、労働組合の「機能」を発揮させなくなるのである。

現代の日本では労働者に元気がない。労働者が疲弊しているという事もあるが、労働者たちが互いに団結して何とか自分たちの待遇をよくしようという機運が感じられない事もあるように感じる。日本は国際的にも低賃金で、職場ではハラスメントや長時間残業が蔓延している。どう考えても団結の機運が高まる土壌はできている。そんな日々の働き方に疑問と怒りを感じているすべての人にお勧めの冊だ。

まず、機能について著者は「労働組合の根源的機能とは『競争規制』である。労働者がバラバラにされ、相互に競争をさせられている。この状態に対して労働組合が労働者を結合させ、労働者同士

の競争を規制する、これが「オースム」に他ならない」と説明する。

今日の日本社会でも、仕事を求める人は多くおり、相互に競争している。応募者が多ければ、賃金は需要と供給の関

係から低い方向に流れて行く。そこに歯止めをかけるのが最低賃金法だが、日本でも最低賃金周

辺の雇用が非常に多い。最低賃金以上の仕事を増やしていくには、労働者同士の競争の抑制が必須である。

19世紀、労働組合を研究したことで有名なウツプ夫妻は、競争を抑制する労働組合の機能は「共通規則」の設定によって実現すると説明した。賃金についての「共通規則」が設定されれば、それ以下

の賃金は許されなくなるため、労働者間の低賃金へ向かう競争は抑制される。その方法として前述の最低賃金法のような「法律」という手段も

アンケートご協力をお願い

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。
『提言』編集部では、よりよい紙面つくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましては、ご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程をお願い申し上げます。
ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。
(<http://www.kumaisouken.com/questionaire/questionaire.html>)



ホームページからの回答はこちらから